

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	文書ファイリング・文書保存に関する事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系		(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標			課	総務課
	分野別目標			係	庶務文書係
	施策分野		(5) 主担当者区分	主査	
	施策		(6) 関連する課	全課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町文書取扱規程				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	全職員	実施期間	～
	事業内容	町長部局・教育委員会部局・選挙管理委員会・監査委員・農業委員会・固定資産評価審査委員会・公営企業・議会の公文書の保管、保存について指導を実施する。町文書取扱規程に基づく保存年限、永年、10年、5年、3年に区分し、書庫等に収納し、保存する(図書館、交流センターはそれぞれの施設で文書保存をしている。)。また、職員の事務遂行の適切化及び効率化並びに公文書公開請求に対して、迅速かつ的確に対応できるようファイリングシステムを導入している。		
	前年度から改善した点	引き続き研修会及び実地指導を行い、公文書管理への意識付を行った。文書取扱規程を改正し、文書作成課の責任において、文書保存及び廃棄できるようにした。近年新採用職員も多く採用されているので、初心者向けの基本的な研修を行った。		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	1 項	1 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	929	760	787	732	732
		事業費等		千円	683	514	548	493	493
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源		千円	683	514	548	493	493
		人件費		千円×人役	246	246	239	239	239
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.04	6,160 × 0.04	5,968 × 0.04	5,968 × 0.04	5,968 × 0.04		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段 ・野木町文書取扱規程及びファイリングシステムによる適切な公文書の保管、保存、廃棄を実施する。 ・研修の実施 ・実地指導の実施	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				研修会開催	回	1	1	100.0	1	1	100.0
				実地指導の実施	回	1	1	100.0	1	1	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果 ・野木町文書取扱規程及びファイリングシステムに基づく、適切な公文書の保管、保存、廃棄ができた。 ・研修会への参加人数 ・実地指導のA評価数(課)	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				参加人数	人	50	49	98.0	50	47	94.0
				A評価数	個	5	5	100.0	5	6	120.0

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	直接は計画の目標に挙がっているものではないが、適正な公文書の管理、保存、廃棄はすべての事務遂行につながるものであるため。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	公文書の情報公開請求、住民監査請求、訴訟等の事案が増加傾向にあり、公文書の取扱いが重要であるため。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	個人情報等を含んだ公文書のため、管理、保管、廃棄等は町職員で行うことが望ましいため。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	意識付けも含め、継続的な研修、実施指導、評価による文書管理が必要なため。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価	理由	職員対象(受益者なし)のため評価なし
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価	理由	職員対象(受益者なし)のため評価なし
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	各課において、公文書管理の評価にばらつきがあるため。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	公文書の管理事業のため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・実地指導の結果、すべての課で高評価(A評価)ではなかったため、引き続き、ファイリングシステムを周知徹底させるため、継続的な実施指導、評価による文書管理が必要である。 ・情報公開等に対する公文書の管理、保存の重要性を意識付けることが引き続き必要である。 ・文書作成課の責任において、その文書保存及び廃棄できるよう規程の改正を行ったので、定着するよう周知等徹底していく。 		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 A評価が前年度は5課だったが、今年度は6課においてA評価を受けた。引き続き、ファイリング担当係として、評価に基づく、指導等を行い、さらにA評価を増やすようにしていきたい。文書作成課の責任において、文書の保存及び廃棄するよう改正したので、手続、段取り等の周知を徹底させること。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 文書ファイリングについては、情報公開・住民監査請求に対応する意味でも必要不可欠なものである。事業継続をするとともに、さらなる充実に努めなければならないと考える。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	区長・自治会に関する事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系		(4) 担当部署	部(局)	総合政策部
	基本目標			課	総務課
	分野別目標			係	庶務文書係
	施策分野		(5) 主担当者区分	主事	
	施策		(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町事務分掌規則、野木町区長及び自治会長設置規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業内容	事業の対象になる相手方	区長、自治会長	実施期間	～
	事業内容	総会等の資料の印刷に役場の印刷機の使用、自治会設立及び廃止の報告の受理、町内13区で構成する区長会の事務局を担当している。必要に応じて、区長・自治会長として担当している区域に、町からの各種連絡事務の処理や調査及び報告に関する依頼をしている。また自治会長には、町からの自治会内配布文書、回覧等の配布等をお願いし、自治会長宅までシルパー人材センターと契約し、配送している。		
	前年度から改善した点	<ul style="list-style-type: none"> 自治会加入の記事を年2回、その都度内容を変えて、町広報紙に掲載し、加入促進をした。 転入時に転入者に渡す「自治会加入のお知らせ」(チラシ)のデザイン等を一新した。 		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	1 項	1 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	13,359	13,098	13,149	14,095	14,095
		事業費等		千円	13,174	12,913	12,970	13,916	13,916
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源		千円	13,174	12,913	12,970	13,916	13,916
		人件費		千円×人役	185	185	179	179	179
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.03	6,160 × 0.03	5,968 × 0.03	5,968 × 0.03	5,968 × 0.03		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段 <ul style="list-style-type: none"> 自治会加入促進記事の広報紙掲載 転入者に自治会加入のチラシ配付 自治会内配布回数(配送回数) 	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
		広報紙掲載回数	回	2	2	100.0	2	2	100.0
		配送回数	回	20	20	100.0	20	20	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果 <ul style="list-style-type: none"> 自治会加入率(4月1日現在) 自治会加入者への情報発信回数 	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
		加入率	%	80	74.52	93.2	80	74.18	92.7
		情報発信回数	回	20	20	100.0	20	20	100.0

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	直接は計画の目標に挙がっているものではないが地域づくりの基礎となる区、自治会への支援、情報発信等であるため。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	区、自治会は地域課題、少子高齢化、防犯、防災、環境美化など地域づくりに欠かせないものであり、東日本大震災後、その必要性について再認識されているため。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	区、自治会及び町における事業であるため。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	区、自治会及び町における事業であるため。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	区、自治会への対応について公平性を保っているため。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価	理由	受益者の負担割合なしのため評価なし
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	町と区、自治会のよりよい関係づくりを目指すため。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	区、自治会活動が続く限り、町としての支援等が必要であるため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙に掲載する加入促進の記事の改善 ・HPへの掲載(加入促進チラシ及び過去の広報記事の掲載) 		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 町として、区、自治会に協力し、よりよいまちづくり及び地域づくりができるよう広報紙等を通じた自治会加入の促進、自治会加入者への情報発信等を引き続き実施していきたい。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 区、自治会への支援・連携は、協働のまちづくりを目指すうえで必要不可欠なものである。地域と一体となった行政運営は、益々重要性を増すため、事業継続としたい。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性